

むすびに

我々建設業は、公共事業費の大幅な削減により、危機的な状況に追い込まれている。それは、全国、全道、そして上川地方と、いずれの 카테고리においても変わりはない。我々は、国と地方の財政状況が悪化し、歳出削減の取り組みが急務の課題であることを理解した上で、公共事業費だけを例外扱いせよ、と求めているわけではない。

小泉改革以降の削減と、2009年度の「コンクリートから人へ」という理念に基づく大幅な削減は、建設業のみならず、地方経済を疲弊させ、雇用の悪化を招き、日本の国力を大幅に低下させた。我々は、公共事業の多面的な効果を考慮せず、公共事業だけを狙い撃ちするかのよう なやり方に異議を唱え続けてきた。

2011年3月11日の東日本大震災では、耐震基準を満たした建築物が巨大地震に耐え、耐震補強を行った橋梁が最低限の被災で済み、多くの命を守った。そして、巨大津波に破壊されながらも、防潮堤や防波堤は、津波の到達時間遅延とその威力を減じさせ、多くの命を救った。

さらに、壊滅的な被害を受けた被災地の復旧・復興に不可欠な物資と人材の輸送に、道路と港湾は、その機能を十分に発揮し、文字通り「命の道、命の港」となった。そして、住民の生活再建と雇用確保のために、被災地への公共投資は、大きな役割を果たしている。公共施設と公共投資は、戦後最大の国難に見舞われた我が国において、ストックとフロー両面での効果を最大限発揮している。

また、東日本大震災において、地場の建設会社は、震災直後から、自ら被災しながらも、道路の啓開や港湾の浚渫、被災者支援に取り組んだ。そして北海道の我々も、彼らに対してできる限りの支援を行った。地域の安心と安全を最前線で守るという使命感と、技術者集団としての誇りが、多くの命を救い、復旧活動を支えた。公共事業の大幅な削減により、経営的にも体制的にもぎりぎりの状況下で、被災地の復興と再生のために、現在も懸命の作業が続いている。

我々は、これまでも公共事業と公共投資の役割と意義、地方における建設業の存在意義をさまざまな場で主張してきた。しかし、公共事業に対する根強い批判と、財政危機の中での歳出削減の流れにより、公共事業予算は一方的な削減を余儀なくされた。また、建設業の経営も悪化の一途をたどり、倒産・廃業が増大した。

東日本大震災は、公共事業と公共投資、そして建設業の役割をあらためて国民に知らしめたが、これらを取り巻く状況が今後、抜本的に改善されるかどうかは不透明な状況にある。

公共事業と建設業界は、自ら襟を正さなければならない面がありながらも、長期間にわたって一方的な偏見と誤解の中にあっただ。東日本大震災を契機とする公共事業と建設業界に対する議論の深まりは、誤解と偏見を払拭し、真の役割と意義を発信する最後の機会でもある。

当協会では、公共事業と建設業界に対する全国的な議論を注視するとともに、今回の戦略ビジョンを基に、『コンクリートが命を支える』との理念を持ち、積極的な提案・提言を行い、誰もが安心して暮らすことのできる国土づくりと、活力にあふれ魅力ある地域の創造に向けた取り組みを地域とともに展開していく。

我々会員企業は、建設業は地域の安心と安全に欠かせない存在であり、コンプライアンス遵守を徹底した建設業の健全な発展が、地域の活性化を支え、再生を導くと確信している。

今回の戦略ビジョンは、建設業と地域の再生への願いを込めて、地域発の提言としても策定した。他地域で同じように生き残りをかけた取り組みを進めている企業および団体のささやかな参考となれば幸いである。

発行日 2012年12月7日

発行者 一般社団法人 旭川建設業協会

編集 一般社団法人 旭川建設業協会
総務企画委員会

協力 株式会社 北海道建設新聞社
